



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 バリューコマース株式会社
 コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 飯塚 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 最高財務責任者 (氏名) 藤村 義雄 TEL 03-4590-3600
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日 配当支払開始予定日 平成25年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	9,507	22.1	904	19.1	1,057	27.1	625	40.9
23年12月期	7,789	11.6	759	37.2	832	41.3	443	20.5

(注) 包括利益 24年12月期 625百万円 (41.7%) 23年12月期 441百万円 (21.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	3,402.04	3,393.22	14.2	14.6	9.5
23年12月期	2,299.13	2,292.06	10.0	12.2	9.8

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 138百万円 23年12月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	7,236	4,149	57.3	25,046.96
23年12月期	7,215	4,641	64.3	24,028.80

(参考) 自己資本 24年12月期 4,149百万円 23年12月期 4,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	922	169	1,113	4,126
23年12月期	851	160	49	4,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	-	0.00	-	750.00	750.00	144	32.6	3.3
24年12月期	-	450.00	-	650.00	1,100.00	192	32.3	4.5
25年12月期(予想)	-	600.00	-	900.00	1,500.00		31.1	

(注) 平成24年12月期期末配当金の内訳 普通配当 550円00銭 記念配当 100円00銭

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,982	11.5	434	6.3	498	0.9	324	15.6	1,955.93
通期	10,510	10.5	1,086	20.0	1,222	15.6	800	28.0	4,829.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 以外の会計方針の変更： 無
 会計上の見積りの変更： 無
 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	193,320株	23年12月期	193,180株
期末自己株式数	24年12月期	27,670株	23年12月期	14株
期中平均株式数	24年12月期	183,779株	23年12月期	193,030株

（注）詳細は、[添付資料]P.21「3. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（1）個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	9,507	22.1	904	19.0	943	21.5	511	34.4
23年12月期	7,789	11.6	760	36.5	776	38.1	380	27.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	2,784.13	2,776.91
23年12月期	1,972.72	1,966.65

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	7,033	3,946	56.1	23,823.86
23年12月期	7,126	4,552	63.9	23,568.88

（参考）自己資本 24年12月期 3,946百万円 23年12月期 4,552百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成25年2月13日（水）にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。
 当日使用する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2 . 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
3 . 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1 株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災復興投資の本格化やエコカー補助金等による内需の下支え効果により比較的堅調に推移しましたが、日中関係の悪化や世界景気の減速等を背景とした外需の落ち込みもあり、回復ペースは緩やかなものに留まりました。

インターネットの世界においては、Wi-Fiスポットの拡充が進み、スマートフォンやタブレットをはじめとするモバイルデバイスが急速に普及することで、インターネットへの常時接続環境が整うことにより、その利用は日常生活の隅々まで浸透しつつあります。インターネット利用機会の拡大とともに、金融や旅行といったインターネット上での販売に馴染む商品（サービス）に加え、その利便性の高さから、日用品の購入が行われることも多くなりました。今後、Eコマース市場が益々発展することにより、中長期的にも、インターネット広告市場の拡大余地は大きいものと考えております。

当社グループは、主に成果報酬型及びクリック課金型のインターネット広告サービスを展開しております。アフィリエイトマーケティングサービス事業においては、日本最大級のアフィリエイトネットワークを有しており、蓄積された膨大なデータに裏打ちされた実績とマーケティング力により、広告主とアフィリエイトサイトの提携率を高め、業績の向上につなげております。また、システム開発機能を東京へ一元化したことにより、システムユーザビリティの向上も含め、広告主及びアフィリエイトサイトの双方より求められるサービスを適時に提供していく体制が整いました。さらに、スマートフォン経由による注文件数が大きく増加していることから、成長機会としてのスマートフォン向け広告需要を取り込むため、積極的に技術開発を推し進めております。ストアマッチサービス事業においては、広告掲載先であるYahoo!ショッピング等のオンラインモールとの関係を強化することにより広告掲載面を増やすとともに、出店ストア（広告主）のニーズに合った多様なサービスラインアップを用意することで広告主数の増加を図り、業績の向上に努めております。

当社は、平成24年10月をもってヤフー株式会社の連結子会社となりました。同社によるEコマース事業強化の方針のもと、相互の人材交流、共同プロジェクト、共同開発の推進を通して連携を強化しており、同社との事業シナジーを高めていくことは、当社グループの業績にも大きく寄与するものと考えております。

以上により、当連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）における連結経営成績は、次のとおりとなりました。

主に金融及び旅行分野における成果型広告出稿が好調であったことから、全体として堅調に推移いたしました。この結果、売上高は9,507,269千円（前期比22.1%増）となり、売上総利益は3,440,637千円（前期比15.1%増）となりました。営業利益は、好調な業績に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、904,877千円（前期比19.1%増）となりました。経常利益は持分法投資利益を営業外収益に計上したことにより、1,057,505千円（前期比27.1%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、フィリピン開発拠点閉鎖費用を特別損失に計上したことにより、999,677千円（前期比41.0%増）となりました。当期純利益は、当連結会計年度の業績が堅調に推移し課税所得に係る法人税等を計上したことにより、625,224千円（前期比40.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

イ. アフィリエイトマーケティングサービス事業

当連結会計年度におきましては、主に金融分野の成果型広告出稿が好調であったことから、セグメント売上高は8,229,224千円（前期比24.1%増）、セグメント利益は1,214,900千円（前期比22.7%増）となりました。

ロ. ストアマッチサービス事業

当連結会計年度におきましては、継続的な販促活動を実施した結果、セグメント売上高は1,278,045千円（前期比10.2%増）、セグメント利益は122,123千円（前期比42.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、後退局面に入っていた景気が比較的早い段階で底入れし、外需を中心に回復へ向かうものと予想されます。また、消費税率が予定通り引き上げられることとなった場合、後半にかけての一時的な駆け込み需要も予想されます。このような状況のもと、当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービス事業を主軸としつつ、新規事業開発に努め、さらなる収益確保を目指してまいります。具体的には、海外製品取り扱いの強化、自社メディアの構築、及びO2O(Online to Offline)ビジネスの展開を視野に入れており、継続的な事業発展へ向けた布石としております。次期の連結業績見通しとして、売上高10,510百万円（前期比10.5%増）、営業利益1,086百万円（前期比20.0%増）、経常利益1,222百万円（前期比15.6%増）、当期純利益800百万円（前期比28.0%増）を計画しております。

(注) 本決算短信における業績見通し等の将来に関する記述は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は7,236,339千円となり、前連結会計年度末と比べて20,898千円増加いたしました。

流動資産は6,380,804千円となり、前連結会計年度末と比べて120,509千円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が361,413千円減少したことによるものです。

固定資産は855,535千円となり、前連結会計年度末と比べて141,408千円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が113,765千円、ソフトウェアが61,585千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は3,087,311千円となり、前連結会計年度末と比べて513,417千円増加いたしました。

流動負債は2,932,160千円となり、前連結会計年度末と比べて528,008千円増加いたしました。これは、主に買掛金が278,972千円、未払金が227,573千円増加したことによるものです。

固定負債は155,151千円となり、前連結会計年度末と比べて14,591千円減少いたしました。これは、主に長期預り保証金が21,460千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は4,149,028千円となり、前連結会計年度末と比べて492,518千円減少いたしました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金が625,224千円増加したものの、剰余金の配当により利益剰余金が229,432千円減少し、自己株式の取得により自己株式が889,416千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は4,126,485千円となり、前連結会計年度末と比べて361,413千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は922,318千円（前期は851,894千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が999,677千円であり、プラス要因として、仕入債務の増加が278,972千円、未払金の増加が218,276千円、減価償却費が99,623千円であった一方で、マイナス要因として、法人税等の支払額が389,975千円、売上債権の増加が150,403千円、未収入金の増加が71,671千円、持分法による投資利益が138,765千円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は169,881千円（前年同期は160,784千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ22,566千円、143,548千円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,113,971千円（前年同期は49,471千円の使用）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が890,390千円、配当金の支払額が223,351千円であったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（％）	74.4	66.2	66.3	64.3	57.3
時価ベースの自己資本比率（％）	48.2	58.0	84.4	59.2	112.2

（注）1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。
4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとし、配当性向の目標を連結当期純利益の30%以上としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

上記方針に基づき、当期につきましては1株当たり450円の間中間配当を実施し、1株当たり550円の期末配当及び1株当たり100円の東京証券取引所一部上場に関する記念配当を予定しており、年間合計で1株当たり1,100円の利益配当となる予定であります。次期につきましては、1株当たり600円の間中間配当及び1株当たり900円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではないという点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、本決算短信発表日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

(1) Eコマース市場について

当社グループの事業は、顧客である広告主の効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであるため、Eコマース市場の拡大と普及に対して相関関係を有しております。Eコマース市場規模は、今後も拡大基調にあると予想されますが、企業によるインターネットの商業利用が期待通りに普及しない場合、あるいは利用者が増加せず流通取扱高が期待通りに拡大しない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 広告業界の推移について

当社グループの事業は、インターネット上での成果報酬型広告の配信などのオンラインマーケティング手法を提供するため、インターネット広告市場の拡大と普及に対して相関関係を有しております。インターネット広告市場は伸張しているものの、広告市場全般は景況に対して敏感に影響を受けることもあり、急激な景況の変化により、今後総広告費の推移が鈍化し、インターネット広告にもその影響が及んだ場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 増税について

当社グループの事業は、主にB to CのEコマースを支援するサービスであるため、消費者の消費動向に対して相関関係を有しております。消費税増税により、一般的には事前の駆け込み需要と事後の反動減があると言われており、これらの消費動向が当社グループの業績に短期的に影響を与える可能性があります。

また、社会保障・税一体改革関連法による家計の実質可処分所得減少を起因とした個人消費支出の縮小により、国内景気が長期的に停滞することで国内Eコマース市場及びインターネット広告市場の成長が阻害された場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの事業を大きく左右するような法的規制は、現時点において特に存在していないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定され、商用及び宣伝手段としてのインターネットの受け入れが制約を受けた場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で、広告の配信及び注文のトラッキングや、不正行為を防ぐために使用している技術(クッキーの使用等)などが規制、制限された場合、代替手段の開発に多額の投資が必要になり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業特性について

(1) 競合について

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、今後も新技術の開発や新たな企業の参入など、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。当社グループは、新機能の開発や業務提携などにより、競争力の維持向上に努めてまいりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) ビジネスモデルの変化について

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、関連する技術及びビジネスモデルの変化が速く、スマートフォンやタブレット等の多様なデバイスの利用やアプリに成果を組み込むパターン等の新たなビジネスモデルが近年普及しつつあります。インターネット事業者として、一定水準のサービスの提供を維持するためには、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。変化に追随できず、既存サービス強化及び新サービス導入のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを適時かつ効果的に採用もしくは応用できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムについて

当社グループの事業には、安定したシステム稼働の維持が不可欠であり、サービス需要を予測した継続的な設備投資及びシステム構成の見直しも含めた経常的な保守管理を行っております。しかし、システム応答時間の遅延、設備故障、人為災害、事故等の様々な要因によって、当社グループの基幹システムに障害が生じ、一時的にサービスを提供することができなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外部環境及び技術への依存について

当社グループは、サービスの運営やサポートにおいて、第三者製システム及び外部インフラストラクチャーを利用しております。また、当社グループのシステムが動作するには、サービスの利用者が使用する第三者製システムが正常に動作していることが前提となります。これらの環境に支障が生じた場合、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有害サイト（悪質商法サイト、悪質勧誘サイト等の反社会性のあるウェブサイト）について

当社グループでは、アフィリエイトマーケティングを利用しようとする新規の参加者に対して、コンプライアンスを前提とした当社グループ規約の遵守を参加の条件としており、参加ウェブサイトのコンテンツについても反社会性の有無、法令違反行為の有無、成果保証表現の有無等を中心に内容の審査を行っています。当社グループ規約の違反を発見した場合には是正を促し、改善が見られない場合は、強制退会とする措置を講じております。しかし、すべての参加ウェブサイトに対する監視の完全性を保証することは現実的に困難であり、違法商品の喧伝、誇大宣伝、高利回り金融商品への誘導、悪質な勧誘といった違法行為を十分に取り除くことができず、サービスの提供に不可欠なアフィリエイトネットワークの健全性を担保できなくなった場合、当社グループの信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティについて

当社グループは、広告主及びアフィリエイトサイトを結ぶネットワークと蓄積されたデータに裏打ちされたマーケティング能力によりサービスの付加価値を高めているため、情報こそが最大の資産であり、情報セキュリティの確保を重要課題の一つとして位置付けております。当社グループは、サービスを提供するにあたり取引に関連した膨大な量の情報資産を有しておりますが、情報資産を適切に管理するため情報セキュリティ基本方針を定め、情報セキュリティ責任者は情報セキュリティを定期的に評価し適正化を図り、業務を継続的かつ効率的に遂行することに努めております。しかし、当社グループや委託先の関係者の故意・過失、又は悪意を持った第三者の攻撃などにより、情報資産が外部に流出する可能性があります。情報が流出した場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し、競争力が低下する可能性があります。その結果、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、サービスを提供するにあたり広告主及びアフィリエイトサイトの個人情報を取得しております。当社グループはそのような情報の取扱いに関して、個人情報保護におけるTRUSTe認証（ウェブサイトの個人情報保護の信頼性にかかる認証）及びプライバシーマークを取得し、プライバシー・ポリシーを策定及び遵守することにより、個人情報の保護に万全を期しております。しかし、不測の事態により個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合、損害賠償の請求や信用力の低下などにより、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、当社の提供するサービスの基礎をなす技術やビジネスモデルについて、特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。しかし、現時点で権利取得に至っていない権利について、今後これらの権利を取得できるという確実性はありません。一方で、当社グループの事業分野において、国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合、その内容次第では、当社グループに対する訴訟やクレーム等が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であり、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償又は使用差止めなどの請求を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、感染症流行、事故、有事等の発生について

当社グループの人的物的資源は東京に集中しており、地震・火災等の自然災害、それに伴う有形資産の損壊、停電、回線故障等の影響を受けやすいといえます。当社グループでは、役員・全従業員の生命・安全の確保はもとより、被災に耐える物理的環境の整備に努めるとともに、感染症の流行に対しては健康被害の防止と重要業務の継続を念頭に全社的な対応を行うように努めております。しかし、想定外の被災によって、被災中の業務継続、被災からの復旧が上手くいかず、当社グループの業務継続、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害以外の事象を契機とする事故・事件やテロ・国際紛争等が発生した場合、有事の影響により業務中断や業務不能の事態を招くことで、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 組織体制・人材について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、適切な人員配置並びに組織構成、及び内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。また、当社グループのさらなる成長のために、会社運営を円滑に遂行していく上で優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

しかし、優秀な人材の拡充や育成が予定通り進まなかった場合、または既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、インターネット広告配信サービスを収益の基盤として高品質なサービスの提供に努め、今後もアフィリエイトマーケティングサービス事業及びストアマッチサービス事業を中心に収益拡大を図っていく所存であります。しかし、Eコマース市場における事業環境の変化や法的規制の強化、又はシステム障害やその他インターネットを取り巻く環境の急激な変化によって、事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 取引先との関係について

(1) ヤフー株式会社との資本・業務提携について

ヤフー株式会社は、平成24年12月末現在当社の議決権の50.67%を保有しており、同社は当社の親会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と当社の各種サービスの提携により、事業シナジーの効果を実現させております。しかし、これに相応して当社が提供するサービスは同社が展開する事業に依存する面もあることから、今後、ヤフーグループ内において当社グループが行う事業に競合関係が生じた場合、同社の当社に対する経営方針に変更があった場合、その他様々な要因により提携関係を維持できなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ヤフー株式会社との取引について

ヤフー株式会社は、アフィリエイトマーケティングサービス事業における広告主であり、アフィリエイトサイトでもあります。また、同社の運営するYahoo!ショッピングは、ストアマッチサービス事業における主要な広告掲載先であります。

人的関係について

当社監査役4名のうち以下の1名は、その豊富な経験を活かし当社取締役会の意思決定の適正性を確保するため、ヤフー株式会社より招聘しております。提出日現在、その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
社外監査役	吉井 伸吾	監査役(常勤)

また、平成24年12月末日現在、出向として従業員3名の受け入れ及び従業員1名の派遣を行っております。

(2) 主要な広告主及びアフィリエイトサイトについて

当社グループは、特定の業界、広告主及びアフィリエイトサイトに依存することがないように、新規取引の拡充に努めております。しかし、良好で安定的な関係を維持している既存の広告主に対して、当社グループに蓄積した経験や実績を生かしたコンサルティングサービスを提供することにより、さらなる成果の向上に努めておりますことから、一部の広告主について売上高の比率が高まる可能性があります。また、集客力があり広告の有効性が高いアフィリエイトサイトとの関係は引き続き維持していく所存ですが、一部のアフィリエイトサイトによってもたらされる売上高の比率が高まる可能性があります。これらの主要な広告主及びアフィリエイトサイトの事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 今後の事業展開について

(1) 投融資・新規事業展開にともなうリスクについて

当社グループは、事業の拡大のために、国内海外を問わず、子会社設立、合併事業の展開、買収等を行っていく可能性があります。これらの投融資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。また、新規事業を開始する場合には、予期せぬ要因等により、計画通りに事業が展開できない可能性もあります。これらの要因が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投融資の回収ができず、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスクについて

当社グループのビジネスモデルは、国内のみならず海外においてもサービス展開が可能であります。今後、海外での事業展開が具体化したものの、その計画が予定通りに進捗しなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大を図るためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を図っていく方針であります。環境の変化などによって十分な資金調達を行えない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. その他

(1) 配当政策について

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。配当政策につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、配当性向の目標を連結当期純利益の30%以上としております。しかし、配当政策が業績に連動しているため、業績が悪化した場合、これにともなって配当が減少する可能性があります。

(2) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的などのため、ストックオプションを付与しております。平成24年12月末現在におけるストックオプションの目的となる株式の数は686株であり、発行済株式総数193,320株に対する割合は0.35%となっております。現在付与されている又は今後付与するストックオプションの行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高精度なマーケティングと高品質で効果的なサービスの提供で顧客を成功に導くこと」を使命とし、インターネットによる価値提供と販売支援を通じて商取引を促進することによって、グローバル社会の発展に貢献いたします。これらを当社グループの中長期的な成長のもとに実現するため、技術、人材、新規事業の継続的な開発と財務基盤の強化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率を重視し、売上高増加率、営業利益率、株主資本利益率、及び手元流動性の向上に努めてまいります。また、当社グループでは、主要事業であるアフィリエイトマーケティングサービス事業において、顧客である広告主と広告媒体となるアフィリエイトサイトとの提携ネットワークの拡大及び成果件数（コンバージョン数）の増加が売上高や収益の重要な構成要素であるため、広告主数及びアフィリエイトサイト数、成果件数の増加を指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、限られた経営資源を「選択と集中」によって成長領域に重点投入し、事業基盤を強化し、中長期的な成長を目指してまいります。

アフィリエイトマーケティングサービス事業を強化し、Eコマース市場のさらなる発展に貢献いたします。

インターネット関連領域において、国内海外を問わず幅広く収益機会を追求し、新サービスの開発、新規ビジネスの創出に取り組みます。

変化する事業環境に柔軟に対応し、当社グループの持続的な成長に貢献できる人材の育成に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

アフィリエイト利用者の増加

アフィリエイトマーケティングサービス事業において、システムユーザビリティの向上も含め、広告主及びアフィリエイトサイトの双方より求められるサービスを適時に提供し、利用者の増加を図り、業績の向上につなげます。

高い顧客満足度と高い収益力

コンサルティングサービスにおいて、当社グループに蓄積したコンサルティング及びマーケティングのノウハウを活かし、広告主及びアフィリエイトサイトと共に新たな価値創造を実現させることにより、高い顧客満足度と高い収益力の獲得に努めます。

ストアマッチサービスの拡販

ストアマッチサービス事業において、広告掲載先であるYahoo!ショッピング等のオンラインモールとの関係を強化することにより広告掲載面を増やすとともに、出店ストア（広告主）のニーズに合った多様なサービスラインアップを用意することで出店ストア数の増加を図り、業績の向上につなげます。

スマートフォン対応の強化

スマートフォン広告需要を取り込むため、サービス開発、技術開発を推し進めます。

優秀な人材の育成と確保

従業員のスキルを高める教育制度の充実、多様化するキャリアパスの設計・提供、適正な評価と処遇を通じて、当社グループの成長に伴い生じる様々な課題に対処できる優秀な人材を育成し確保致します。

適切なリスク管理と安全で安定したサービスの提供

自然災害、システム障害、感染症の流行等の事業中断事由による操業度・物理的施設面への影響を最小化するようリスクの認識・管理を適切に実施することによって、安定したサービスを提供するよう対策を講じます。また、情報セキュリティ強化の一環として、プライバシーマーク取得企業として個人情報保護体制の適切な整備・運用を確保することで、サービスを安全に利用していただけるよう尽力致します。

事業環境の激しい変化に対応した経営体制

コンプライアンス体制、内部統制システムを全社的観点で評価することにより、企業経営の効率性向上、健全性確保、透明性向上を図り、変化する事業環境に対応致します。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,487,898	4,126,485
売掛金	1,156,024	1,306,455
繰延税金資産	52,622	77,071
未収入金	759,127	830,799
その他	47,775	42,306
貸倒引当金	2,135	2,313
流動資産合計	6,501,314	6,380,804
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	111,411	103,798
減価償却累計額	60,749	57,274
建物付属設備(純額)	50,662	46,524
工具、器具及び備品	336,478	230,410
減価償却累計額	257,060	180,998
工具、器具及び備品(純額)	79,418	49,411
リース資産	-	7,616
減価償却累計額	-	1,180
リース資産(純額)	-	6,436
有形固定資産合計	130,080	102,371
無形固定資産		
ソフトウェア	103,998	165,584
ソフトウェア仮勘定	52,695	82,036
その他	1,172	1,172
無形固定資産合計	157,866	248,793
投資その他の資産		
投資有価証券	217,284	331,049
繰延税金資産	81,969	67,801
その他	127,084	105,649
貸倒引当金	157	130
投資その他の資産合計	426,179	504,370
固定資産合計	714,126	855,535
資産合計	7,215,441	7,236,339

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	818,358	1,097,330
未払金	1,197,515	1,425,089
未払法人税等	246,134	239,324
その他	142,142	170,415
流動負債合計	2,404,151	2,932,160
固定負債		
長期預り保証金	169,742	148,282
その他	-	6,868
固定負債合計	169,742	155,151
負債合計	2,573,894	3,087,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,727,666	1,728,116
資本剰余金	1,083,198	1,083,648
利益剰余金	1,831,028	2,226,820
自己株式	64	889,481
株主資本合計	4,641,828	4,149,104
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	282	76
その他の包括利益累計額合計	282	76
新株予約権	-	-
純資産合計	4,641,546	4,149,028
負債純資産合計	7,215,441	7,236,339

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,789,064	9,507,269
売上原価	4,798,552	6,066,632
売上総利益	2,990,512	3,440,637
販売費及び一般管理費	2,230,807	2,535,760
営業利益	759,704	904,877
営業外収益		
為替差益	9,533	-
持分法による投資利益	60,096	138,765
その他	8,763	22,094
営業外収益合計	78,394	160,860
営業外費用		
固定資産除却損	5,618	6,329
自己株式取得費用	-	973
その他	133	928
営業外費用合計	5,751	8,231
経常利益	832,346	1,057,505
特別利益		
新株予約権戻入益	11,305	-
貸倒引当金戻入額	790	-
特別利益合計	12,096	-
特別損失		
開発拠点閉鎖費用	26,463	53,916
子会社整理損	9,589	-
役員退職慰労金	95,638	-
その他	3,688	3,911
特別損失合計	135,380	57,828
税金等調整前当期純利益	709,063	999,677
法人税、住民税及び事業税	297,578	384,528
法人税等調整額	32,318	10,075
法人税等合計	265,260	374,452
少数株主損益調整前当期純利益	443,802	625,224
当期純利益	443,802	625,224
少数株主損益調整前当期純利益	443,802	625,224
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,375	206
その他の包括利益合計	2,375	206
包括利益	441,427	625,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,427	625,430
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,724,866	1,727,666
当期変動額		
新株の発行	2,800	450
当期変動額合計	2,800	450
当期末残高	1,727,666	1,728,116
資本剰余金		
当期首残高	1,080,398	1,083,198
当期変動額		
新株の発行	2,800	450
当期変動額合計	2,800	450
当期末残高	1,083,198	1,083,648
利益剰余金		
当期首残高	1,443,623	1,831,028
当期変動額		
剰余金の配当	56,398	229,432
当期純利益	443,802	625,224
当期変動額合計	387,404	395,792
当期末残高	1,831,028	2,226,820
自己株式		
当期首残高	64	64
当期変動額		
自己株式の取得	-	889,416
当期変動額合計	-	889,416
当期末残高	64	889,481
株主資本合計		
当期首残高	4,248,824	4,641,828
当期変動額		
新株の発行	5,600	900
剰余金の配当	56,398	229,432
当期純利益	443,802	625,224
自己株式の取得	-	889,416
当期変動額合計	393,004	492,724
当期末残高	4,641,828	4,149,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,093	282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,375	206
当期変動額合計	2,375	206
当期末残高	282	76
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,093	282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,375	206
当期変動額合計	2,375	206
当期末残高	282	76
新株予約権		
当期首残高	11,305	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,305	-
当期変動額合計	11,305	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	4,262,223	4,641,546
当期変動額		
新株の発行	5,600	900
剰余金の配当	56,398	229,432
当期純利益	443,802	625,224
自己株式の取得	-	889,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,681	206
当期変動額合計	379,323	492,518
当期末残高	4,641,546	4,149,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	709,063	999,677
減価償却費	126,727	99,623
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,069	151
受取利息	758	809
支払利息	-	312
為替差損益(は益)	4,194	121
持分法による投資損益(は益)	60,096	138,765
新株予約権戻入益	11,305	-
開発拠点閉鎖費用	-	53,916
売上債権の増減額(は増加)	161,540	150,403
仕入債務の増減額(は減少)	157,086	278,972
未収入金の増減額(は増加)	107,989	71,671
未払金の増減額(は減少)	132,045	218,276
預り金の増減額(は減少)	7,014	26,404
預り保証金の増減額(は減少)	5,450	21,460
その他	38,916	64,998
小計	1,018,400	1,359,101
利息及び配当金の受取額	4,508	25,809
利息の支払額	-	312
法人税等の支払額	171,013	389,975
開発拠点閉鎖費用の支払額	-	72,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,894	922,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,401	22,566
無形固定資産の取得による支出	94,534	143,548
貸付けによる支出	3,590	-
貸付金の回収による収入	5,764	1,081
子会社の清算による支出	9,022	4,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,784	169,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,600	900
自己株式の取得による支出	-	890,390
配当金の支払額	55,071	223,351
その他	-	1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,471	1,113,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	121
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	641,684	361,413
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,214	4,487,898
現金及び現金同等物の期末残高	4,487,898	4,126,485

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド

(2) 非連結子会社の名称等

バリューコマース・コリア・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

バリューコマース・コリア・リミテッド

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「アフィリエイトマーケティングサービス事業」及び「ストアマッチサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。「アフィリエイトマーケティングサービス事業」は、インターネットを介してビジネスを展開している広告主を対象とした成果報酬型広告サービスを、「ストアマッチサービス事業」は、オンラインモールの出店ストア(広告主)向けのクリック課金型広告サービスをそれぞれ展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチサ ービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,629,185	1,159,879	7,789,064		7,789,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,629,185	1,159,879	7,789,064		7,789,064
セグメント利益	990,220	85,682	1,075,902	316,198	759,704
セグメント資産	2,181,726	180,996	2,362,722	4,852,718	7,215,441
その他の項目					
減価償却費	109,229	2,215	111,444	15,283	126,727
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	141,215	3,800	145,016	8,049	153,065

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 316,198千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額4,852,718千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額15,283千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,049千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチサ ービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,229,224	1,278,045	9,507,269		9,507,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,229,224	1,278,045	9,507,269		9,507,269
セグメント利益	1,214,900	122,123	1,337,023	432,146	904,877
セグメント資産	2,538,269	182,607	2,720,877	4,515,462	7,236,339
その他の項目					
減価償却費	79,264	1,207	80,472	19,150	99,623
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	107,486		107,486	69,914	177,401

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 432,146千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,515,462千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額19,150千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,914千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルート	791,529	アフィリエイトマーケティングサービス事業

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,228,047	アフィリエイトマーケティングサービス事業
株式会社リクルートホールディングス	995,066	アフィリエイトマーケティングサービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,028.80円	1株当たり純資産額	25,046.96円
1株当たり当期純利益金額	2,299.13円	1株当たり当期純利益金額	3,402.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,292.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,393.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	443,802	625,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	443,802	625,224
期中平均株式数(株)	193,030	183,779
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	596	478
(うち新株予約権等)	(596)	(478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(目的となる株式の数1,072株)	新株予約権2種類(目的となる株式の数308株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。